

資料 4

丸亀城内施設リスク分担表

分 類	内 容	負 担 者	
		教育委員会	指定管理者
法令変更リスク	本事業に係る根拠法令の変更、新たな規制立法の成立	○	
	当該事業のみならず、広く一般的に適用される法令の変更や新規立法の成立		○
税制変更リスク	消費税の税率変更に伴う経費の増加	○	
	上記以外の広く一般的に適用される税制、税率の変更に伴う経費の増加		○
物価変動リスク	物価変動に伴う経費の増加	スライド制度適用	
賃金変動リスク	人件費変動に伴う経費の増加	スライド制度適用	
金利変動リスク	金利変動に伴う経費の増加		○
政策変更リスク	市の政策変更による事業の変更・中断・中止等事業への影響	○	
住民対応リスク	施設の設置や存廃に係る住民対応	○	
	施設の管理・運営に係る住民対応		○
第三者賠償リスク	指定管理者に起因する事故により第三者に損害を与えた場合の示談交渉及び損害賠償※		○
	教育委員会に起因する事故により第三者に損害を与えた場合の示談交渉及び損害賠償	○	
	上記以外の場合	(両者の協議による)	
不可抗力（暴風、豪雨、暴動等市又は指定管理者のいずれの責めに帰すことのできない自然的又は人為的現象）リスク	不可抗力による施設・設備の損害（指定管理者が整備した施設・設備は除く）	○	
	不可抗力により第三者へ与えた損害（自主事業に係る部分を除く）	○	
自主事業リスク	自主事業の実施及び運営に係るリスク		○
需要変動リスク	利用者数などの需要変動		○
施設損傷リスク	施設の構造上及び市の帰責事由による事故・火災等での施設・設備の損傷	○	
	指定管理者の管理瑕疵など指定管理者の帰責事由による事故・火災等での施設・設備の損傷		○
	第三者の行為から生じたもので相手方が特定できない損傷	(両者の協議による)	
維持管理リスク	指定管理者の管理瑕疵による維持管理費の増大		○
	教育委員会の指示事項による維持管理費の増加以外を要因とする維持管理費の増大		○
許認可リスク	業務の実施にあたり必要とされる許認可等の取得に関するリスク		○
業務終了時の手続関連	業務終了時の施設の原状復帰及び手続きに関する諸費用の発生		○
感染症対策リスク	新型コロナウイルス等の感染拡大防止のため教育委員会の指示により休館した場合の利用料収入の減少及び感染症対策に係る経費の増大	(両者の協議による)	

※ 第三者賠償リスクについては、市の加入している「全国市長会 市民総合賠償保険」で補てんされる保険金額の範囲以内の損害賠償は、その保険を用いることができる。